

船員雇用促進対策事業 ロジックモデル

(現状)

<内航船員の現状>

内航船員は、国内の貨物輸送全体の約4割、産業基礎物資(金属、石油製品等)輸送の約8割を担う海上輸送を支える人的基盤

【内航業界】

- 内航事業者は99.6%が中小事業者
- 荷主、オペレーター、オーナーといった多層構造で、オペ、オーナーは立場が弱く、適正コストの収受が困難
- 輸送量は近年横ばいであるが、事業者数は減少傾向

	H22	H29	(参考)
輸送量(万トン)	36,673	36,013	保有隻数1隻のみの事業者割合: 64%
事業者数	3,408	3,004	

【船員数】

- オイルショック(S48、S52)やバブル崩壊(H3)等の影響による船舶の減少等により減少したが、近年はほぼ横ばい

	S49	H22	H29
船員数	71,269人	28,168人	27,848人
隻数	15,408隻	5,469隻	5,223隻

【年齢】

- 50歳以上が約5割となっており依然として高齢化が深刻

	H22		H29	
35歳未満	5,582	19.8%	7,079	25.4%
35~49歳	8,292	29.4%	7,663	27.5%
50歳以上	14,294	50.7%	13,106	47.1%

(参考) 全産業(H29) 50歳以上: 40.2% 35歳未満: 25.2%

(インプット)

【船員計画雇用促進等事業】

令和元年度予算額: 97百万円

うち、船員計画雇用促進等事業
49百万円

(解決すべき課題(若年船員の確保・育成))

- 新人船員の育成には費用や時間がかかることもあり、特に小規模事業者においては、厳しい事業環境も相まって、即戦力となる経験者に依存する傾向が強い。
- 内航船員の確保・育成に向けては、海事産業のPRや働き方改革も行った上で、最終的には事業者にも新人船員を雇用・育成してもらう必要がある。
- 事業者に対し、若年船員の確保・育成促進のための一定のインセンティブを付与し、意識面・コスト面での変革を促す必要がある。

(アクティビティ)

【船員計画雇用促進等事業】

⇒ 事業者による若年船員の確保・育成の促進を図る

① 船員計画雇用促進助成金 (H20~)

事業者が若年船員を雇用して育成した場合に次のとおり助成

一般教育機関出身者 (甲板)12万円 (機関)30万円
船員教育機関出身者 (甲板)4万円 (機関)8万円

② 事業者連携・雇用促進助成金 (H29~)

自社船での教育訓練が困難なため、他の事業者にも教育訓練を委託し、若年船員を育成した場合に次のとおり助成

一般教育機関出身者 30万円 船員教育機関出身者 12万円

(アウトプット)

船員経験のない若年者の教育訓練費用の助成を行うことにより、若年船員の確保・育成(事業者の意識面・コスト面の変革)を促進

直近の助成金支給実績

	H29年度	H30年度
計画雇用	381人	417人
事業者連携	0人	4人

(従来のアウトカム)

【海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う事業者あたり採用数の水準確保】(供給ベース)

	H28年度	H29年度	H30年度	最終(R2年度)
成果実績	3.7	3.8		
目標値	2.6	2.6	2.6	2.6

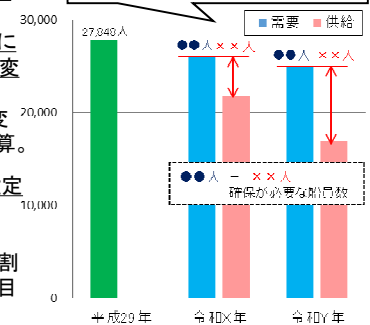
(アウトカムに係る今後の方向性)

- 今後の内航海運を支えるために確保すべき船員数について、船員の供給面のみならず、**経済成長、人口変動、モーダルシフトの進展等の社会経済情勢の変化**
- 内航海運事業のあり方に関する検討(事業構造の変化、生産性向上等)等についても、関連する変数として順次取り込み試算。
- 他産業における目標設定手法も参考。
- あわせて、年齢構成の割合等、全産業との比較も目安として活用を検討。

アウトカムイメージ(他産業を参考に)

【考えられる変数】

- ・輸送物資等の需要見込み(景気変動予測、人口変動等)
- ・事業構造の強化、船舶の大型化
- ・生産性向上(船舶輸送の効率化等)



(解決すべき課題(全体像))

- 内航海運が今後も我が国経済社会に必要とされるサービスを持続的に提供し続けることが必要。
- このため、現在、船員の担い手確保のための海運業のPRや船舶管理業務の集約化による事業構造の強化等、様々な取組みを実施。
- しかしながら、現在すでに人手不足により運航に支障が生じた事例も出てきている状況もあり、内航輸送を途切れさせないためには、更なる事業構造の強化や生産性向上等、事業のあり方をめぐる取組みと並行して、**高齢船員の大量退職等による船員の減少を視野に入れた計画的な船員の確保・育成が必要。**

内航船員の確保・育成等(全体像)

労働環境改善

● 内航船員の働き方改革(心身の健康確保、長時間労働是正等)等

船員の職業に魅力を感じてもらえるための職場づくりの推進

大型船 + 小型船

● 船員計画雇用促進等事業(若年船員増加に直接作用)

就職

● 内航事業者共同での企業説明会、面接会

育成・就職促進等

● (独)海技教育機関 ● 水産系高校の学生のインターンシップ等

● 内航船員の育成 ● その他の教育機関

海運業のPR等

● 小学生に対する理解醸成(体験乗船、海事教育推進等)

● 一般高校生・中学生に対する職業観の形成(体験乗船、出前講座等)

<事業構造の強化、生産性向上>

- 船舶管理業務の集約化(船舶管理会社の利用促進)
- 荷主との取引環境を含めた内航海運事業のあり方の検討
- IoT技術を活用した船舶の開発・普及(船舶輸送の効率化)等